

文教委員会資料

所管事務の調査（報告）

令和元年度 公益財団法人川崎市生涯学習財団「経営改善 及び連携・活用に関する取組評価」について

資料 1

「経営改善及び連携・活用に関する取組評価(令和元(2019)年度)」

参考資料 1 令和元年度出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

参考資料 2 令和元年度出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の審議結果
について

(公益財団法人川崎市生涯学習財団)

令和 2 年 8 月 2 1 日

教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するほか、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	自ら学び、活動するための支援
	分野別計画	かわさき教育プラン	

4力年計画の目標

本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するほか、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。また、公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業による収益増に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しにより、効率性を高めることでコスト縮減を図り、安定的な経営基盤の確保を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業	事業参加者数	人	12,094	12,700	12,722	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	24,285	26,679	22,029	1)	(1)	
②	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業	ホームページアクセス件数	件	53,674	54,200	58,993	a	A	I
		学習情報掲載件数	件	1,832	1,932	2,432	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	10,792	11,635	12,793	2)		
③	寺子屋先生養成事業	寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数	人	48	50	50	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	597	661	616	1)	(1)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	自主財源の増加	授業料等収入の増加	千円	24,571	26,701	27,654	a	C	II
		施設使用料収入の増加	千円	20,717	20,788	20,055	c		
②	財務改善	管理費の縮減	千円	118,125	115,088	118,261	c	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	人材育成研修の実施及びコンプライアンスの遵守	研修の実施回数	回	4	5	5	a	A	I
		コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a		
②	事業・業務の点検	実施回数	回	1	2	2	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、市民アカデミーとの協働事業など各事業に計画的に取り組み、市民の生涯学習支援や生涯学習の環境づくりを進めながら本市の生涯学習の推進に貢献しました。また、経営健全化に向けた取組として、町内掲示板や商店などへのポスター掲示や近隣へのポスティングを行い、授業料収入、施設使用料収入の増加に努めました。さらに、一部WEBによる講座の申し込みやメールの活用等に切り替えるなど管理費の縮減に努め、安定的な財務基盤の確保や公益比率の維持に向けた取組を行いました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

かわさき市民アカデミー協働事業や青少年学校外活動事業、シニア活動支援事業、寺子屋先生養成事業等に計画的に取り組み、積極的な広報活動や情報発信を行うなど、本市の生涯学習の推進に寄与しており、本市が求める役割を果たしています。

今後も、公益財団法人として全市的・広域的な視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、高度・専門的な学習ニーズに対応した場を提供し、市民の学習成果を地域づくりやまちづくり、つながりづくりなどに活かせるよう地域の人材を育成し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進め、本市の生涯学習の推進に寄与することを期待します。

また、「経営健全化に向けた取組」については、公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、引き続き、収入の増加や管理費の縮減に努めるとともに、安定的な財務基盤の確保や公益比率の維持に向けた取組を着実に進め、より一層の自主・自立的な経営を目指していく必要があります。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業
計 画 (Plan)	
指標	事業参加者数
現状	高い専門性を備えた継続的で系統的な学びの場であるかわさき市民アカデミー協働事業や川崎市の子どもたちが、友好自治体との交流を行うサマーキャンプなどの青少年学校外活動事業、シニア世代を対象に、これまで培ってきた経験や知識を活力ある地域社会づくりや学校支援に活かすシニア活動支援事業などを行っています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・かわさき市民アカデミー協働事業については、事業広報や会場の確保、対外活動支援等を継続して実施し、参加者の増加を目指します。 ・青少年学校外活動事業については、内容の充実を図るほか事業内容の魅力の向上に努め、参加者の増加を目指します。 ・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティアの養成講座の実施と学校等への生涯学習ボランティアの派遣、学習した知識・経験を活かし地域貢献をめざす市民アカデミー地域協働講座、シニア活動講演会を継続して実施し、生涯学習に取り組むシニア世代の拡充を目指します。 ・その他支援事業については、ランチタイムロビーコンサート等を継続して実施し、本法人が実施する各事業の周知に努めます。
具体的な取組内容	各事業について、広報や内容を工夫して実施するとともに、収支を考慮しながら市民ニーズの把握・企画の工夫等により参加者増を目指します。また、当財団主催の講座等の参加者が、学んだ成果を地域づくりや市民活動に活かすことができるよう取組を進めます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわさき市民アカデミー協働事業は、市民の高度で専門的な学習機会の提供を支援するとともにその成果を地域還元させることを目的として、認定NPO法人かわさき市民アカデミーと連携して実施し、当財団は受講生募集チラシによる広報の協力や生涯学習プラザ等の施設提供などの支援を行いました。アカデミー講座の受講者は延べ7,217人、かわさき市民アカデミー開講式参加者116人、フェスタ参加者1,113人でした。 ・青少年学校外活動事業における「ふれあいサマーキャンプ」は、川崎市の子どもたちが、友好自治体との交流を通して豊かな自然や文化等にふれることを目的として6コース実施し、参加者は117人、交流自治体からは児童3人を受け入れました。また、キッズセミナーは、体験活動等を通して夏休み期間中の学習活動の充実を図ることを目的として実施し、受講者は延べ813人でした。そのほか、子ども陶芸教室は、子どもの学校外活動の機会の提供や当財団主催の陶芸教室の受講生のボランティア活動を促進することを目的に実施し、参加者23人でした。 ・シニア活動支援事業における生涯学習ボランティアの養成・派遣は、シニア世代を対象にこれまで培ってきた経験や知識を活力ある地域づくりや学校支援に活かすことを目的として実施し、養成講座修了者は25人、派遣人数は延べ1,792人、特別支援教育ボランティア交流会参加者は24人でした。市民アカデミー地域協働講座は、学習成果を地域貢献につなげる目的で実施し、受講者は延べ453人でした。また、シニア活動講演会は、シニア世代が地域でいきいきと活動し生活するための課題について考える機会の提供を目的として中原市民館と共催で実施し、参加者は117人でした。 ・その他支援事業では、身近な場所で音楽に親しむ機会の提供を目的として、ランチタイムロビーコンサートを10回実施し、来場者は延べ625人となりました。また、子育て中の市民が気軽に立ち寄り交流できる場の提供を目的として、中原区役所と共催で、「なかはらママカフェin生涯学習プラザ」を8回実施し、参加者は延べ284人でした。 ・ホームページや生涯学習情報誌以外に、施設周辺のマンションや住宅のポストへのチラシ配布や、町内掲示板や商店での提示など幅広く広報活動し、事業参加者数の増に取り組んだことにより効果に繋がりました。
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業参加者数	目標値	12,094	12,700	12,700	12,700	12,700	人
	説明 事業参加者数で測ります。	実績値		13,308	12,722			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・かわさき市民アカデミー協働事業については、事業広報や会場の確保、対外活動支援等を継続して実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため受講生の集いを中止するなどの影響があったもののフェスタ事業が1,113人と昨年度から278人増加したため参加者数はほぼ前年度並みでした。

・青少年学校外活動事業については、昨年度と同様に6コースを実施し、広報の充実に取り組み参加者数が昨年度を大きく上回りました。キッズセミナーの延べ受講者数は昨年度を下回りました。

・シニア活動支援事業については、学校等への生涯学習ボランティアの派遣と生涯学習ボランティアの養成講座の実施、学習した知識・経験を活かし地域貢献をめざす市民アカデミー地域協働講座、シニア活動講演会を継続して実施しました。シニア活動支援事業の中で、特別支援教育ボランティア派遣事業が、派遣予算の制約により派遣回数の制限を設けたため、派遣回数が昨年度より360人減少し参加者数は昨年度を下回りました。

・その他支援事業については、ランチタイムロビーコンサート、「なかはらママカフェin生涯学習プラザ」を継続して実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため計画通りの実施が叶わず、それぞれの参加者数は昨年度を下回りました。

	区分	区分選択の理由
本市による評価	達成状況	A
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	かわさき市民アカデミーとの協働事業や青少年学校外活動事業、シニア活動支援事業等の各事業について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため計画どおりに実施できない部分もあったが、広報の充実など工夫をしながら継続的に取り組んだ結果、成果指標である「事業参加者数」が、R1年度に12,722人と目標値を上回り、本市の生涯学習の推進に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	24,285	26,679	26,679	26,679	26,679	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		26,061	22,029			
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

事業収支を考慮した受講料の見直しを周辺の他施設などの状況を精査して実施したことにより、見直しによる受講者の減少はありませんでした。併せてWEBIによる講座の申し込みやメールの活用等により各事業の効率的な執行に努めました。また市民から寄付があったことなどもあり、行政サービスコストについて目標値を上回って達成することができました。

	区分	区分選択の理由
本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	(1)
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	各種学級・講座の収支均衡を図り、受講料を見直し、民間企業からの寄付も有効に活用したことで、行政サービスコストの目標値の範囲内で、本市施策推進に関する指標の目標値を上回り、本市の生涯学習の推進に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止
	I	引き続き、各事業内容の魅力の向上に努め、対象とする参加者に応じたきめ細やかな広報を行うことで定員充足率を高め、着実に事業を推進していきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業
計 画 (Plan)	
指標	①ホームページアクセス件数 ②学習情報掲載件数
現状	生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報、生涯学習情報誌「ステージアップ」による情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供しています。
行動計画	引き続き、生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報や生涯学習情報誌での情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供していただけるようにホームページの充実を図ります。また、情報提供先と連絡を密にし、情報収集の拡充に取り組みます。
具体的な取組内容	生涯学習関連施設・団体の事業情報等、民間教育機関を含めより多くの情報を積極的に収集して、財団ホームページを充実させ、生涯学習情報を効率的・効果的に提供します。また、生涯学習情報誌「ステージアップ」の発行により、市内で活躍している市民や団体の活動、当財団主催の講座紹介等を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 市民が生涯学習のきっかけや場を探したり、自身の持つ知識や技術を地域に活かすなどの様々なニーズに応じられるよう、引き続き、財団ホームページに「講座・イベント情報」「生涯学習関連施設情報」「団体・グループ情報」「指導者・人材情報」などの生涯学習情報を掲載しました。市民館、図書館、博物館等の生涯学習関連施設、市内を中心とする関係団体、大学、民間教育機関から積極的な学習情報の収集を行うことで情報を積極的に更新し、各種学習情報の内容充実にも努め、ホームページアクセス件数は58,993件となりました。</p> <p>【指標2関連】 市民の学習機会の拡大につながるよう幅広い学習情報の提供を行うため、市民館、図書館、博物館等の生涯学習関連施設、市内を中心とする関係団体、大学、民間教育機関などから学習情報を積極的に収集し、財団ホームページ「講座・イベント情報」に学習情報を2,432件掲載しました。また、収集した学習情報を幅広く提供するため、神奈川県生涯学習情報システムへの情報提供を行いました。</p> <p>【その他】 生涯学習情報誌「ステージアップ」では講座やイベントの情報発信だけでなく、市内で活躍している市民や団体の活動を記事として取り上げ、紹介するなど、生涯学習活動に関する周知・啓発にも留意して制作・発行することができました。ステージアップは、年6回、各9,500部発行しました。また、メールマガジンを活用し、タイムリーな情報を毎月発信しました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ホームページアクセス件数	目標値	/	54,000	54,200	54,400	54,600	件
	説明 情報の発信・提供の効果を具体的なホームページアクセス件数で測ります。 ※個別設定値: 53,078(過去の平均値)	実績値		53,674	59,313	58,993		
2	学習情報掲載件数	目標値	/	1,882	1,932	1,982	2,032	件
	説明 学習情報の掲載件数で測ります。	実績値		1,832	1,892	2,432		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・ホームページアクセス件数については、財団ホームページの情報を積極的に更新し、各種生涯学習情報の内容充実にも努め、目標値を上回って達成することができました。
 ・学習情報掲載件数については、市民館、図書館、博物館等の生涯学習関連施設、市内を中心とする関係団体、大学、民間教育機関などから学習情報を積極的に収集し、目標値を大きく上回って達成することができました。

 本市による評価	達成状況	A	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	生涯学習情報を幅広く積極的に収集し、財団ホームページを充実した結果、成果指標である「ホームページアクセス件数」が、R1年度に58,993件、「学習情報掲載件数」が2,432件となり、ともに目標値を上回り、本市の生涯学習の振興に寄与したため。	

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	11,635	11,635	11,635	11,635	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		10,792	11,455	12,793		

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	-----------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

生涯学習情報の提供の充実に向けて臨時職員を雇用することによって事業費が増加したため、ステージアップの部数を10,000部から9,500部に削減し、配布先や配布部数を精査し、通信費(郵便料)の削減に努めたものの、行政サービスコストについては目標値を上回りました。

 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	(2)	区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	行政サービスコストの目標値を達成しなかったが、本市施策推進に関する指標の目標値を上回るとともに、学習情報の発信・提供数において、大きく増加する効果をあげることができ、生涯学習の振興に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	引き続き、生涯学習関連施設・団体、民間教育機関等を含めより多くの情報元から積極的に情報収集を行うとともに、ホームページの活用・内容充実に取り組み、生涯学習情報を効率的・効果的に情報を発信・提供します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)

事業名	寺子屋先生養成事業
計 画 (Plan)	
指標	寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数
現状	市からの委託を受け、市内の各校で実施されている「地域の寺子屋事業」で学習支援の活動をする寺子屋先生を養成する講座を各区で開催しています。
行動計画	「地域の寺子屋事業」の拡充に合わせて、市と連携を取りながら、寺子屋先生養成講座を実施し、寺子屋事業の運営を担う人材の確保を図ります。
具体的な取組内容	「地域の寺子屋事業」において、主に放課後の学習支援の中で子ども達の学習をサポートする寺子屋先生の養成講座を7期開催し、寺子屋事業の運営を担う人材の確保を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 寺子屋先生養成講座は、主に放課後の学習支援の中で子ども達の学習をサポートする寺子屋先生の養成を目的として市内7区で8期開催し、受講者は延べ132人でした。受講修了者の内、50人が新たに寺子屋先生としての活動に参加し「地域の寺子屋事業」の推進に寄与しました。</p> <p>【その他】 事業を受託した団体が事業を円滑かつ効果的に実施できるよう、「寺子屋すみよし」「寺子屋ぎよくせん」の事業運営支援を行い、中間支援組織としての役割を果たしながら「地域の寺子屋事業」の推進に寄与しました。</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数	目標値	/	50	50	50	50	人
	説明 寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数で測ります。	実績値	48	53	50			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

今年度から中学生を対象とする寺子屋先生の養成講座を実施し、「地域の寺子屋事業」の運営を担う新たな人材の確保につなげることができ、目標値が達成されました。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 18px;"> 本市による評価 </div>	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	区分選択の理由 寺子屋先生養成講座の充実により、成果指標である「寺子屋先生養成講座を受講し、『地域の寺子屋事業』の運営へ新たに参加した数」が、R1年度に50人となり、目標値を達成し、「地域の寺子屋事業」の推進に寄与したため。
--	------	---	---	--

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	661	661	661	661	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値	597	697	616			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

消耗品等の事業経費を削減したことにより、目標値を上回って達成することができました。また、市からの委託経費についても適切な執行に努めました。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 18px;"> 本市による評価 </div>	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1)	区分選択の理由 行政サービスコストの目標値の範囲内で、本市施策推進に関する指標の目標値を達成するとともに、これまで実施していた小学生を対象とする寺子屋先生の養成講座に加え、中学生を対象とする寺子屋先生の養成講座を実施したことによる「地域の寺子屋事業」の新たな人材の増といった効果もあり、「地域の寺子屋事業」の推進に寄与したため。
--	---	---	-----	--

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	市と連携しながら、寺子屋事業の運営を担う人材の確保に向けた「寺子屋先生養成講座」の受講生の増加に取組み、「地域の寺子屋事業」の運営を担う人材の確保につなげられるように努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	自主財源の増加
計 画 (Plan)	
指標	①授業料等収入の増加 ②施設使用料収入の増加
現状	生涯学習プラザの会議室等の貸出を行っているほか、収益事業として、市民が体力や健康状況に合わせたトレーニングやエクササイズなどに気軽に参加することで、健康な身体づくりや受講生同士の交流を目指すスポーツ教室、手軽に趣味や生活技術を学ぶことや受講生同士の交流を目指す文化教室、陶芸を通して作品に対する豊かな感性を磨くとともに、技術の習得や受講生同士の交流を目指す陶芸教室などを実施しています。
行動計画	公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業による収益増によって、安定的な経営基盤の確保を図ります。
具体的な取組内容	講座募集定員の充足率を高める取組を継続するほか、収益事業において「ストレッチ&バレエ講座」、「おとなバレエ講座」や「季節のフラワーデザイン講座」を新たに開講するとともに、諸経費の高騰等に対応するため、受講料の見直しを行います。また、当財団主催の講座修了者を対象に生涯学習プラザの利用を促す取組など、生涯学習プラザの利用促進に努めます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室は、市民が体力や健康状況に合わせたトレーニングやエクササイズなどに気軽に参加し、健康な身体づくりと受講生同士の交流を図ることを目的として実施し、参加者は延べ13,608人で、前年度より291人増加しました。実施にあたっては、市民のニーズを反映し、「ストレッチ&バレエ」と「おとなバレエ」の新規講座を各1講座ずつ開講して受講生の増加に取り組みました。 ・文化教室は、市民が手軽に趣味や生活技術等を学ぶことや受講生同士の交流を目的として実施しており、新規で「季節のフラワーデザイン」1講座を開講したなどで、参加人数は延べ1,377人でした。新型コロナウイルス感染拡大防止のため冬期講座で3月に実施予定だった教室が5教室中止となったため、参加人数は前年度より238人減少しました。 ・陶芸教室は、市民が陶芸を通して豊かな感性を磨くとともに、技術の習得や受講生同士の交流を図ることを目的として実施し、参加者は延べ4,013人でした。新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月の教室を一部中止としたため、参加者は前年度より123人減少しました。 ・各収益事業の募集定員の充足率が高まるようきめ細やかな広報に努め、定員の充足率は、95.6%となりました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団事業案内リーフレットを改訂するとともに、施設利用案内チラシを作成・配布して広報強化に努め民間教育事業者等の新規利用の促進に取り組みました。また、「地域協働講座等修了者自主グループ活動支援」を実施し、講座修了生交流会がプラザを利用して6回開催されました。年間のプラザ利用件数は7,158件で、前年度より8件減少しました。但し、3月までの予約状況では前年度収入を大きく上回ることが予測されましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止を理由とするキャンセルが213件にも上ったため利用件数及び収入が伸び悩みました。 ・指定管理施設である大山街道ふるさと館の貸館業務では、利用件数が2,038件となり、前年度より17件増加しました。
---------------	---

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	授業料等収入の増加	目標値	/	26,201	26,701	27,201	27,701	千円
	説明 授業料等収入の増加により測ります。	実績値		24,571	25,924	27,654		
2	施設使用料収入の増加	目標値	/	20,288	20,788	21,288	21,788	千円
	説明 施設使用料収入の増加により測ります。	実績値		20,717	20,140	20,055		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		c	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>・授業料等収入の増加については、新型コロナウイルス感染拡大防止の取組の影響があったものの、事業費収支を考慮した受講料の見直しを行ったことや募集定員充足率の向上により、目標値を上回って達成できました。</p> <p>・施設使用料収入の増加については、目標値を達成することができず、前年度実績を下回りました。新型コロナウイルス感染拡大防止を理由とするキャンセルによる約120万円の減収が大きく影響しました。</p>								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 成果指標である「授業料等収入の増加」は、新規講座の開設等に取り組んだ結果、27,654千円となり、目標値の26,701千円を上回った。また、成果指標である「施設使用料の収入の増加」は、20,055千円となり、目標値の20,788千円を達成することができなかったものの、施設利用案内のチラシ配布の広報等に努め、2月までは好調であった。その後、新型コロナウイルス感染拡大防止を理由とするキャンセルの件数が多く、目標値を上回る収入の増加とはならなかったが、「地域協働講座等修了者自主グループ活動支援」の実施及び講座修了生交流会を施設を使用して開催された等、一定の成果があったため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

経営健全化に向けた取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	財務改善
計 画 (Plan)	
指標	管理費の縮減
現状	委託費の見直しや消耗品費の見直し等で削減を図っています。
行動計画	組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高めることでコスト縮減を図ります。
具体的な取組内容	組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高めることでコスト縮減を図ります。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>経営状況を踏まえ、管理費の縮減に向けた取り組みとして、令和元年度には、事務局長と総務室長を兼務としました。また、引き続き、組織体制及び事務分担の見直しの取組として、次年度に向けて、総務室の総務係と企画情報係の兼務を検討しました。併せて、事務経費などの支出の抑制に取り組みました。</p>

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	管理費の縮減	目標値	/	116,437	115,088	113,711	112,711	千円
	説明 管理費の縮減により測ります。	実績値		118,125	113,418	118,261		
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

委託経費については、最低賃金の変更による受付・清掃員の人件費や消費税率改定に伴う租税公課により増加しました。また、法令改正に伴う設備保守点検費や施設老朽化に伴う修繕費の増加などにより目標値を達成することはできませんでしたが、事務局長と総務室長を兼務にしたことで人件費削減に努めました。



区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 成果指標である「管理費の縮減」はR1年度に118,261千円となり、目標値の115,088千円を達成することができなかったものの、組織体制及び事務分担の見直しを実施し、事務局長と総務室長を兼務にしたことで人件費削減に努め、一定の成果があったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	引き続き、組織体制及び事務分担の見直しや事務経費などの恒常的な経費について可能な限り経費の削減に努めます。また、公益目的事業比率に係る事業費と管理費の配賦について行政官庁と相談・調整して見直しを行い、実態に応じた適正な配賦基準を検討します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)	
項目名	人材育成研修の実施及びコンプライアンスの遵守
計 画 (Plan)	
指標	①研修の実施回数 ②コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	職員等の意欲や能力向上を目的に4回の研修を実施し、人材の育成を図っています。また、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	研修の機会を確保し、人材育成研修の充実を図ります。また、コンプライアンスに反する事案の発生件数は0件を維持します。
具体的な取組内容	・業務理解、事業推進、情報スキル等の職員研修を実施する機会を確保し、企画力、業務執行力、専門性の向上を図ります。 ・コンプライアンス意識の高い職場の醸成に努めます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団ホームページや財団主催の講座等の魅力的なチラシ作成に役立つチラシ作成研修「デザイン編」「実践編」を実施し、それぞれ19人が参加しました。 ・ふれあいサマーキャンプの引率を行う財団職員に対し、引率時の注意点のほか参加者や交流自治体への対応方法について研修を行うふれあいサマーキャンプ引率者研修を実施し、対象者6人が全員参加しました。 ・職員のICT能力向上のため、Word研修応用編に14人が参加し、Excel研修応用編に10人が参加しました。 <p>【指標2関連】</p> <p>職場内の打ち合わせや職員研修等の機会を活用して、情報共有やコミュニケーションを促進することで風通しの良い職場づくりを推進するなど、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めました。</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	研修の実施回数	目標値	4	5	5	5	5	回
	説明 研修の実施回数により測ります。	実績値		5	5			
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスを遵守します。	実績値		0	0			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・研修の実施回数については、目標値を達成しました。引き続き、研修を計画的に実施するとともに職員の能力向上のため、内容の充実を努めます。
 ・コンプライアンスに反する事案の発生は無く、目標値を達成しました。今後も、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めます。

<div style="font-size: 24px;">➔</div> 本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	本法人の職員の人材育成に努め、成果指標である「研修の実施回数」が5回となり目標値を達成し、本法人の職員の能力向上や事業の充実、魅力づくりにつながったほか、法令違反行為等のコンプライアンスに反する事案はなかったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	事業・業務の点検
計 画 (Plan)	
指標	実施回数
現状	年に2回、各事業・業務の成果と課題まとめを行っています。
行動計画	上半期・下半期に各事業・業務の点検評価を行うことで、課題解消や改善点を迅速に各事業・業務に反映するとともに、次年度の事業計画にも反映します。
具体的な取組内容	上・下半期経過後に、各事業・業務の点検評価を行い、経営委員会を経て次期事業計画等に反映させます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期・下半期に各事業の実施状況や運営体制の点検評価を行いました。点検結果を基に、生涯学習情報誌「Stage Up(ステージアップ)」については、配布先、発行回数及び部数、内容の再編成、併せてステージアップの紙面に電子版をPRしていくなどの検討を進めました。また、組織体制及び事務分担を見直し、総務室の総務係と企画情報係の再編について検討を進めました。さらに、公益事業比率に係る事業費と管理費の配賦について見直しを行い、実態に応じた適正な配賦基準の検討を進めました。 ・特別支援教育ボランティア養成・派遣事業については、教育委員会事務局と連携して事業のあり方の見直しを行い、次年度の事業計画に反映しました。 ・生涯学習プラザ施設提供事業については、プラザ施設使用料について、消費税率の引上げ及び施設の維持管理・運営に係る経費の上昇等に対応するための使用料改定の検討を進め、次年度の事業計画に反映しました。

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	実施回数	目標値	/	2	2	2	2	回
	説明 実施回数により測ります。	実績値	1	2	2			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

実施回数については、目標値を達成しました。今後も、効果的、効率的な事業・業務の推進について当財団職員の認識を高めるとともに、職員が誇りとやりがいをもって各事業・業務に取り組めるように努めます。

<div style="font-size: 2em;">➔</div> 本市 による評価	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	区分選択の理由 上半期・下半期に各事業の実施状況や運営体制の点検評価を行い目標値を達成したため。また、点検評価の結果、生涯学習情報誌の再編成の検討や組織体制及び事務分担の見直し、生涯学習プラザ施設使用料の改定等、次年度の事業計画に反映することができたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止
		引き続き、上半期・下半期に各事業・業務の点検評価を行い、課題解消や改善に関して迅速に対応を進めるとともに、次年度の事業計画に反映できるように努めます。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	291,463	301,231		
	経常費用	300,502	311,480		
	当期経常増減額	△9,039	△10,249		
	当期一般正味財産増減額	△11,202	△10,249		
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額		3,000		
	正味財産期末残高	313,391	306,141		
貸借対照表	総資産	331,753	321,940		
	流動資産	48,097	41,355		
	固定資産	283,656	280,585		
	総負債	18,362	15,799		
	流動負債	18,362	15,799		
	固定負債				
	正味財産	313,391	306,141		
一般正味財産	113,391	103,141			
指定正味財産	200,000	203,000			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		138,934	139,504		
委託料		5,393	5,238		
指定管理料		93,271	101,707		
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		200,000	200,000		
(市出捐率)		100.0%	100.0%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		261.9%	261.8%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		94.5%	95.1%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-3.6%	-2.4%		
総資産回転率(経常収益/総資産)		87.9%	93.6%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		81.5%	81.8%		

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>公益財団法人として、収支相償をはじめとする財務に関する基準を満たすとともに、法人の設置目的を果たすため、各種事業を継続的に実施しました。財務状況については、当期経常増減額、一般正味財産増減額ともにマイナスとなりましたが、経営改善及び連携・活用に関する方針における資金計画の目標値より赤字は縮減しています。事業の再編や収益事業による自主財源確保及び経費縮減に取り組んでいます。現状では公益目的事業の収支差額を補填できるまでには至っていません。</p>	<p>引き続き事業費、管理費の支出を抑制する経費節減と各事業の損益改善に向けた取組を進めるとともに、所管課と十分に協議・連携を図りながら資金計画の目標達成に向けた着実な取組を進め、経営の安定化に努めます。</p>	<p>受講料の見直しや各収益事業の募集定員充足率の向上に努めるなど経常収益が増加しており、本市の生涯学習振興に寄与し、本市が求める役割を果たしています。今後も公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、市民のニーズを踏まえながら事業の工夫や受講者・利用者の確保に努めるほか、収益事業による自主財源の確保や事務経費などの経費節減、各事業の収益改善に取り組み、安定的な経営基盤を確保した運営を期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	7		1
職員	6		6	23		4

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

令和元年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

- ・これまでの出資法人改革の経緯と出資法人を取り巻く環境の変化を踏まえ、**平成30年8月に策定した「経営改善及び連携・活用に関する方針（平成30年度～令和3年度）」**に基づく、令和元年度の取組について評価を行いましたので以下のとおり御報告いたします。
- ・本評価結果は、**新たな方針に基づく2年目の評価となるものであり、評価シートに定めるPDCAサイクルを効果的に回していくことにより、本市がこれまで取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」と本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくことにつながっていくものとなります。**

1 「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の実施経緯

- ・本市では、**平成14年度の第1次行財政改革プランの策定以降、出資法人が担ってきた役割や事業について検証し出資法人の統廃合、市の財政的・人的関与の見直し等、効率化・経営健全化に向けた取組を実施してきました。**
- ・**平成16年度には、「出資法人の経営改善指針」を策定し、本市が取り組む課題と出資法人自らが取り組む課題を明らかにしながら、出資法人の抜本的な見直しや自立的な経営に向けた取組を推進してきました。**
- ・**今後も引き続き、効率化・経営健全化に向けた取組を進めていく必要がある一方で、厳しい財政状況の中で地域課題を解決していくに当たり、多様な主体との連携の重要性が増しているほか、国における「第三セクター等の経営健全化の推進等について」（平成26年8月5日付け総務省通知）等においても、「効率化・経営健全化」と「活用」の両立が求められる**など、出資法人を取り巻く環境が変化してきています。
- ・こうしたことから、本市がこれまで取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」とあわせて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくという視点で、出資法人への適切な関わり方について、**外部有識者から構成される「行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会」からの提言等を踏まえ、前記指針について「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」に改めるとともに、平成30年度に各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」を策定し、毎年度、同方針に基づく各法人の取組の点検評価を実施していくこととしたところ**です。

令和元年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考)対象出資法人

No.	所管局名	所管部署名	法人名
1	総務企画局	シティプロモーション推進室	かわさき市民放送（株）
2	財政局	資産管理部資産運用課	川崎市土地開発公社
3	市民文化局	市民生活部交流推進担当	（公財）川崎市国際交流協会
4		コミュニティ推進部市民活動推進課	（公財）かわさき市民活動センター
5		市民文化振興室	（公財）川崎市文化財団
6		市民スポーツ室	（公財）川崎市スポーツ協会
7	経済労働局	産業振興部金融課	川崎市信用保証協会
8		産業振興部商業振興課	川崎アゼリア（株）
9		産業振興部企画課	（公財）川崎市産業振興財団
10		中央卸売市場北部市場管理課	川崎冷蔵（株）
11	健康福祉局	保健所環境保健課	（公財）川崎・横浜公害保健センター
12		長寿社会部高齢者在宅サービス課	（公財）川崎市シルバー人材センター
13		障害保健福祉部障害福祉課	（公財）川崎市身体障害者協会
14		保健医療政策室	（公財）川崎市看護師養成確保事業団
15	子ども未来局	子ども支援部子ども家庭課	（一財）川崎市母子寡婦福祉協議会
16	まちづくり局	総務部庶務課	（一財）川崎市まちづくり公社
17		総務部庶務課	みぞのくち新都市（株）
18		住宅政策部住宅整備推進課	川崎市住宅供給公社
19	建設緑政局	緑政部みどりの企画管理課	（公財）川崎市公園緑地協会
20	港湾局	港湾経営部経営企画課	川崎臨港倉庫埠頭（株）
21		港湾経営部経営企画課	かわさきファズ（株）
22	消防局	予防部予防課	（公財）川崎市消防防災指導公社
23	教育委員会	学校教育部健康給食推進室	（公財）川崎市学校給食会
24		生涯学習部生涯学習推進課	（公財）川崎市生涯学習財団

2 「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の全体構成

・前記1のとおり、各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の策定とそれに基づく取組評価の趣旨は、本市がこれまで取り組んできた**出資法人の「効率化・経営健全化」とあわせて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくというところに主眼**があるため、その実施を担保する取組評価となっています。

・即ち、具体的な取組評価シートにおいては、まず「本市施策における法人の役割」を明確にし、「4カ年計画の目標」を立て、「**本市施策推進に向けた事業取組**」と「**経営健全化に向けた取組**」、「**業務・組織に関する取組**」の各視点から取り組むべき事業・項目とその指標を設定し、当該達成状況とコストを伴うものは費用対効果の評価によって、今後の取組の方向性を導き、それらを総括して、市が法人に期待することや対策の強化を望む部分を明確にすることにより、上記趣旨を達成していく構成となっています（各取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方については次頁参照）。なお、**昨年度の行財政改革推進委員会からの意見を受け、本市による総括欄には、平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応を記載**するよう改善を図っています。

・また、本取組評価においては、市と法人の役割の再構築と、様式や指標の見直し、評価の客観性向上のための仕組づくりの視点から、次のような手法の改善も行っています。

	平成29年度以前の「経営改善計画」の点検評価	今回の「連携・活用方針」の取組評価
市と法人の役割の再構築	本市と調整の上、 法人が指標を設定	本市施策との 連携の観点から、法人と調整の上本市が指標を設定
様式や指標の見直し	様式・指標ともに複雑・多岐	様式については、 最初の2頁で評価の全体構成を簡潔に把握 できるように改定 指標については、 最終アウトカムを中心に適切な指標を絞り込んで設定
評価の客観性向上のための仕組づくり	内部評価後、結果をホームページにおいて公表	内部評価に 外部評価を加え、結果を議会に報告の上、ホームページにおいて公表

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

① 各取組の指標に対する達成度の選択の考え方

●各達成度の基本的な考え方

- a. 実績値 \geq 目標値
- b. 目標値 $>$ 実績値 \geq 現状値 (個別設定値)
- c. 現状値 (個別設定値) $>$ 実績値 \geq 目標値の60%
- d. 目標値の60% $>$ 実績値

●現状値と目標値が同じ(現状値維持)であるか、または現状値と目標値の間に差があるが、その差が極少数であり、実質的に現状維持に近い場合

⇒個別設定値を設定し、その考え方を各個表の説明欄に記載しています。区分の「現状値」を「個別設定値」と読み替えた上で選択。(原則として、方針の参考資料(指標一覧)に記載されている直近数年間の平均値と、現状値の95%(105%)のうち、より目標値に近い数値を個別設定値としている。)

●目標値 \times 60%が、現状値以上(良い)の場合

⇒abdから選択。

また、現状値以上であっても、目標値の60%未満の場合はdを選択。

●目標値が現状値未満(悪い)の場合(個別設定値を設定している場合を除く)

⇒acdから選択。

また、現状値未満であっても、目標値以上の場合はaを選択。

●0に抑えることを目標にしている場合(コンプライアンスに反する事案の発生件数等)

⇒達成の場合はa、未達成の場合はdを選択。

●下がるのが望ましい指標の場合

⇒区分を下記に読み替えた上で選択。

- a. 目標値 \geq 実績値
- b. 現状値(個別設定値) \geq 実績値 $>$ 目標値
- c. 目標値の $1/0.6 \geq$ 実績値 $>$ 現状値(個別設定値)
- d. 実績値 $>$ 目標値の $1/0.6$

令和元年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考)経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

② 各取組に対する本市による達成状況の評価の考え方

前記①の「指標に対する達成度」に応じて、以下のとおり判定を行い、その結果を踏まえ、本市による評価として区分を選択

指標に対する達成度	点数	事例1		事例2		事例3		事例4		事例5	
		指標の数	合計点								
a	3	3	9	2	6	1	3	0	0	0	0
b	2	0	0	1	2	1	2	1	2	0	0
c	1	0	0	0	0	1	1	2	2	1	1
d	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		3	9.00	3	8.00	3	6.00	3	4.00	3	1.00
平均点(合計点÷指標の数)→		3.00		2.67		2.00		1.33		0.33	

達成状況区分	指標に対する達成度の平均点
A. 目標を達成した	3
B. ほぼ目標を達成した	2.5以上～3未満
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった	1.5以上～2.5未満
D. 現状を下回るものが多くあった	0.5以上～1.5未満
E. 現状を大幅に下回った	0.5未満

ただし、「法人コメント」に記載された、その他の成果等を踏まえ、原則とは異なる達成状況区分を選択することも可能なお、この場合には、次の「区分選択の理由」において、原則とは異なる区分を選択した根拠を明確に記入

令和元年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

③ 各取組に対する費用対効果の評価の考え方

前記②の「達成状況」と以下の「行政サービスコストに対する達成度」に応じて、判定を行い、その結果を踏まえ、その選択肢の範囲内で本市による評価として区分を選択。

(目標値・実績値ともにゼロ以下の場合、セルに斜線 (\) を入力。)

達成状況 \ 行政サービスコスト に対する達成度	1). 実績値が目標値の 100%未満	2). 実績値が目標値の 100%以上110%未満	3). 実績値が目標値の 110%以上120%未満	4). 実績値が目標値の 120%以上
A. 目標を達成した	(1). 十分である	(1). 十分である (2). 概ね十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である
B. ほぼ目標を達成した	(1). 十分である (2). 概ね十分である	(1). 十分である (2). 概ね十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である
C. 目標未達成のものがあるが 一定の成果があった	(2). 概ね十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である
D. 現状を下回るものが多くあった	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(3). やや不十分である (4). 不十分である
E. 現状を大幅に下回った	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(4). 不十分である	(4). 不十分である	(4). 不十分である

ただし、「法人コメント」の記載内容を踏まえ、原則とは異なる区分を選択することも可能。

なお、この場合には、次の「区分選択の理由」において原則とは異なる区分を選択した根拠を明確に記入。

令和元年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

④ 今後の取組の方向性の選択の考え方

前記②と③の評価等を踏まえ、以下の表を参考に、法人としての今後の取組の方向性を3つの区分から選択。

方向性区分	説明(選択の要件)
I. 現状のまま取組を継続	<p>【本市施策推進に向けた事業取組】 (以下の両方に該当する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前記②の「達成状況」について「A. 目標を達成した」又は「B. ほぼ目標を達成した」を選択 ・前記③の「費用対効果」について「(1). 十分である」又は「(2). 概ね十分である」を選択 <p>【経営健全化に向けた取組、業務・組織に関する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前記②「達成状況」について「A. 目標を達成した」又は「B. ほぼ目標を達成した」を選択
II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続	<p>【本市施策推進に向けた事業取組】 (以下のいずれかに該当する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前記②の「達成状況」について「C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった」又は「D. 現状を下回るものが多くあった」又は「E. 現状を大幅に下回った」を選択 ・前記③の「費用対効果」について「(3). やや不十分である」、「(4). 不十分である」を選択 (目標等の見直しが必要な場合には、その根拠を明確に記入。) <p>【経営健全化に向けた取組、業務・組織に関する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前記②の「達成状況」について「C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった」又は「D. 現状を下回るものが多くあった」又は「E. 現状を大幅に下回った」を選択
III. 状況の変化により取組を中止	取組を中止する場合(その根拠を明確に記入。)

令和元年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

3 令和元年度 取組評価の総括

・本市施策推進に向けた事業取組は、24法人で65の取組（うち40の取組が費用対効果の評価あり）があり、本市による達成状況の評価が「A、B又はC」となったものが約89%、費用対効果の評価が「(1)又は(2)」となったものが約80%と、**全体としては、一定の成果があったと認められる**ものの、達成状況の評価が「D又はE」となったものが約11%、費用対効果の評価が「(3)又は(4)」となったものが約20%と、**現状を下回り目標未達の課題のある取組も散見**されるところです。

・同様に経営健全化に向けた取組においては、34の取組があり、本市による達成状況の評価が「**A、B又はC**」となったものが約74%で「**D又はE**」となったものが約26%という状況です。

・上記取組について、昨年度と見比べると、**本市施策推進に向けた事業取組では、本市による達成状況の評価でAが14%減となる一方、Cが13%増となり、費用対効果の評価も(1)が14%減となる一方、(2)が6%増、(4)が6%増となり、経営健全化に向けた取組では、Aが25%減となる一方、Dが23%増となるなど、全体的に評価が下がっており、その要因としては、台風や新型コロナウイルスの影響によるところが大きいものですが、外的要因によらないものもあり留意が必要です。**

・業務・組織に関する取組については、45の取組があり、本市による達成状況の評価が「**A、B又はC**」となったものが約98%で、「**D又はE**」となったものが約2%という状況です。

	取組数	本市による達成状況の評価		費用対効果の評価
本市施策推進に向けた事業取組 (うち費用対効果の評価を伴うもの)	65 (40)	R1	A 43% B 22% C 25% 計 89% D 11% E 0% 計 11%	(1) 25% (2) 55% 計 80% (3) 13% (4) 8% 計 20%
		H30	A 57% B 22% C 12% 計 91% D 8% E 2% 計 9%	(1) 39% (2) 49% 計 88% (3) 10% (4) 2% 計 12%
経営健全化に向けた取組	34	R1	A 44% B 3% C 26% 計 74% D 26% E 0% 計 26%	—
		H30	A 69% B 0% C 28% 計 97% D 3% E 0% 計 3%	—
業務・組織に関する取組	45	R1	A 96% B 0% C 2% 計 98% D 2% E 0% 計 2%	—
		H30	A 91% B 2% C 2% 計 96% D 0% E 4% 計 4%	—

※端数処理の関係で合計数値が合わない場合あり

4 令和元年度 評価結果を踏まえた今後の取組の方向性

- ・各取組において、R1の今後の取組の方向性が、次のとおり「Ⅰ」となった約60%、50%、98%のものについては、引き続き、**法人の自立性を尊重しつつ、必要に応じて市と法人が連携を図りながら、取組を進めていくことが必要です。**
- ・各取組において、R1の今後の取組の方向性が、次のとおり「Ⅱ」となった約40%、50%、2%のものについては、**その要因を分析し、台風や新型コロナウイルスの影響によるものと併せて、出資法人自ら取組の改善策を講じるだけでなく、市としてもより積極的な関与を行っていくことが求められます。**
- ・ただし、R1の今後の取組の方向性が「Ⅱ」となったものの中には、**方針策定時から2年が経過し市の施策推進等に伴う大幅な事業を取り巻く状況の変更があったもの**もあり、その場合には、理由を明確にした上で、今回の評価に併せて、目標値等の変更を行うものとします。

	取組数	今後の取組の方向性	
		R1	H30
本市施策推進に向けた事業取組	65	R1	I ...約60%、Ⅱ ...約40%
		H30	I ...約72%、Ⅱ ...約28%
経営健全化に向けた取組	34	R1	I ...約50%、Ⅱ ...約 50%
		H30	I ...約67%、Ⅱ ...約28%、Ⅲ ...6% ※Ⅲは令和2年度末解散予定の看護師養成確保事業団の取組中止によるもの
業務・組織に係る取組	45	R1	I ...約98%、Ⅱ ...約 2%
		H30	I ...約93%、Ⅱ ...約7%

※端数処理の関係で合計数値が合わない場合あり

令和 2 年 8 月 1 1 日

川崎市長 福田 紀彦 様

川崎市行財政改革推進委員会

会長 伊藤 正次

令和元年度出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の審議
結果について

令和 2 年度第 1 回及び第 2 回川崎市行財政改革推進委員会において、本市主要出資法人等 2 4 法人に係る「経営改善及び連携・活用に関する方針」の令和元年度の取組評価について、審議しましたので、その結果について別添のとおり通知します。

令和元年度 出資法人「経営改善及び連携・活用
に関する取組評価」の審議結果

令和2年8月

川崎市行財政改革推進委員会

目 次

1 川崎市行財政改革推進委員会における審議について

- (1) 審議対象について
- (2) 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組評価について
- (3) 取組評価の手法について

2 評価全般に関する審議結果について

- (1) 新型コロナウイルスの影響と対策
- (2) 新型コロナウイルス対策による出資法人改革

3 個別の評価に関する審議結果について

- (1) 本市施策推進に向けた事業取組についての意見とそれに対する市の見解
- (2) 経営健全化に向けた取組についての意見とそれに対する市の見解
- (3) 業務・組織に関する取組についての意見とそれに対する市の見解

【参考資料】

- (1) 委員名簿
- (2) 審議経過

1 川崎市行財政改革推進委員会における審議について

(1) 審議対象について

川崎市行財政改革推進委員会では、行財政改革に関する取組及び評価を所掌しており、その一環として、平成 30 年 8 月に本市主要出資法人等 24 法人について策定した「経営改善及び連携・活用に関する方針」の令和元年度の取組評価について、適正な評価結果となっているか審議を行った。

審議に当たっては、各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の 2 年目の評価となるものであるため、評価全般に対し前年度との比較を行い、また、新型コロナウイルスの影響についても審議を行うとともに、個別の評価については、前年度に引続き、現状を下回り目標達成が不十分で一層の取組が必要とされるものや市の施策推進に伴う大幅な事業変更等により目標の変更を行うものなどを中心に審議を行った。

(2) 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組評価について

審議対象である各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組評価については、出資法人を取り巻く環境の変化を踏まえ、これまで本市が取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」とあわせて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図ることを目的に実施するものであり、平成 30 年度から令和 3 年度までの 4 か年を取組期間として、仕組みが構築されたものである。

同方針においては、経営改善と連携・活用の視点から「本市施策推進に向けた事業取組」と「経営健全化に向けた取組」、「業務・組織に関する取組」の 3 つを取組の柱として、計 144 の取り組むべき事業又は項目を設定しているところである。

(3) 取組評価の手法について

各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組を着実に進めていくため、本委員会において審議を行った「経営改善及び連携・活用に関する取組評価シート」に定める PDCA サイクルによる取組評価を行っていくこととしている。

評価に当たっては、前述した 144 の取り組むべき事業又は項目ごとに、取組期間の初めに設定した、当該事業又は項目に係る指標・現状・行動計画と 4 か年の目標値に対し、毎年度、それに基づく当該年度の具体的な取組内容を計画

(Plan)して、当該計画に対する実施結果(Do)を記入し、実績値の評価(Check)を行い、当該実施結果や評価を踏まえ、法人としての改善(Action)の方向性を導き出すサイクルを確実に行うとともに、それらの妥当性を客観的に検証していくことが重要である。

2 評価全般に関する審議結果について

取組全体の評価としては、「本市施策推進に向けた事業取組」と「経営健全化に向けた取組」、「業務・組織に関する取組」の各取組について、市による達成状況の評価が「A 目標を達成した、B ほぼ目標を達成した又は C 目標未達成のものがあるが一定の成果があった」となったものと、費用対効果の評価が「(1) 十分である又は (2) 概ね十分である」となったものが、各々の 70% 台から 90% 台となっており、全体としては、一定の成果があったと認められるものの、市による達成状況の評価が「D 現状を下回るものが多くあった又は E 現状を大幅に下回った」となったものと、費用対効果の評価が「(3) やや不十分である又は (4) 不十分である」となったものも、各々の 10% 前後から 20% 台と、課題のある取組も認められた。

各取組について、前年度と比較すると、「本市施策推進に向けた事業取組」では、市による達成状況の評価で A が 10% 以上減となる一方、C が 10% 以上増となり、「経営健全化に向けた取組」では、A が 20% 以上減となる一方、D が 20% 以上増となるなど、全体的に評価が下がっており、その要因としては、台風や新型コロナウイルスの影響によるところが大きいものの、外的要因によらないものもあり留意が必要である。なお、「業務・組織に関する取組」では、全体的に評価が上がっており、外的要因による影響は少なかったと認められた。

本委員会としては、取組全体の評価を踏まえ、次の点について、審議を行った。

(1) 新型コロナウイルスの影響と対策

<本委員会の意見>

新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い生じた影響とその対策について、概要を把握する必要があると考える。

<市の見解>

前述のとおり、前年度から「本市施策推進に向けた事業取組（後述の件数表示にて市による達成状況の評価と費用対効果の評価は別計）」と「経営健全化

に向けた取組」等において、評価が下がったものが51件あり、そのうち、新型コロナウイルスの影響を受けたものが、23件という状況である。

新型コロナウイルスへの対策としては、法人自ら対応策を講じるだけでなく、市としても情報の共有や連携等を図ることにより、積極的な関与を行っていく必要があると考える。

(2) 新型コロナウイルス対策による出資法人改革

<本委員会の意見>

新型コロナウイルス対策をきっかけとして、事業構造や収支構造が変わることも視野に入れて、出資法人改革につなげていくことはできないか検討の余地があると考ええる。

<市の見解>

新型コロナウイルスの影響により、直ちに法人の役割の解消や事業が廃止となることはないが、各出資法人においても、国から示された「新しい生活様式」等を踏まえた取組の推進が必要となってくると考える。

具体的には、イベント等の実施方法、市民利用施設の利用条件、講座等のオンライン化など、事業手法の改革が必要であり、各法人の取組においても、事業性も考慮の上、新型コロナウイルスをどのように乗り越えていくか自立的な検討が行えるよう促していく必要がある。

3 個別の評価に関する審議結果について

(1) 本市施策推進に向けた事業取組についての意見とそれに対する市の見解

項目	意見	市の見解
国際交流協会の多文化共生推進事業について	新型コロナウイルス感染症拡大による不測の事態があったとはいえ、各種イベントの企画における見通しの甘さや準備不足が、低い目標達成度の原因になっていると考えられる。 今後、市担当部局と連携し	外国人市民対象のイベント・講座の参加者数等については、御指摘のとおり、実施できない事業や参加者が減少した事業があったため、改善(Action)の方向性の具体的内容において、外国人市民を対象に、市所管

	<p>てイベントのあり方を見直すべきではないか。</p>	<p>局と連携して、アンケート調査等を行い、魅力ある企画の事業内容となるよう改善を行っていくことを追記した。</p>
<p>国際交流協会の多文化共生推進事業について</p>	<p>イベントや講座の参加者数の減少は、対象者のニーズを十分に把握できていない可能性がある。</p> <p>また、外国人相談件数の目標未達成は、指摘されているように周知が不十分であることが考えられるので、SNSの活用等、効果的な方法を検討されたい。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大で、イベントや講座の中止が見込まれるが、逆に、外国人相談のニーズは高まる可能性があり、そうしたニーズを的確に捉えて対応してもらいたい。</p>	<p>外国人市民対象のイベント・講座の参加者数等については、これまで以上に対象者のニーズを把握する必要から、改善(Action)の方向性の具体的内容に、日本語習得や就労のほか、新型コロナウイルスの影響等、抱えている問題やニーズを把握するためのアンケート調査を行うことを追記した。</p> <p>外国人相談の周知についても、市内企業や団体等への案内チラシの配布だけでなく、区役所・支所の相談コーナーに貸与したタブレット端末の活用の促進やポスター掲示、フェイスブックやツイッターといったSNSの活用等を追記した。</p>
<p>公園緑地協会の緑化推進・普及啓発事業について</p>	<p>記念樹に関するチラシの配布方法の工夫や積極的な広報活動により、数値が向上したとのこと。ぜひ継続し</p>	<p>緑化推進・普及啓発事業の記念樹配布本数については、昨年度いただいた御意見を踏まえ、チラシの配布</p>

	て取り組んでもらいたい。	場所を増やすことやイベント開催時の効果的な情報発信等により、昨年度よりも実績値を向上させることができたので、引き続き、継続した取組を推進していく。
--	--------------	---

(2) 経営健全化に向けた取組についての意見とそれに対する市の見解

項目	意見	市の見解
土地開発公社の保有土地の貸付による収入額について	保有土地が少なくなっている中で「保有土地の貸付による収入額」の絶対額を指標としたままでは、達成は難しいと考えられる。 目標値の見直しか、新規貸付の増加額、稼働物件の割合など、「量」ではなく「効率性」を評価する指標を検討すべき。	「保有土地の貸付による収入額」については、改善（Action）の方向性の具体的内容に「長期保有土地の解消計画により、今後市への処分が進むと目標値以上の貸付収入の確保が難しくなることが見込まれる」とありますが、それは当初から想定されたことであるため、本取組期間中は、自動販売機の設置等、新たな貸付による収入確保について検討し、目標値に近づけるよう努力するものとする。 その上で、次期方針策定時には、いただいた御意見も踏まえ、「効率性」を評価する指標について検討する。
文化財団の事業費に対する自主財源率について	「ミュージア 15 周年記念事業等による入場料収入などの増により、事業収益は前	ミュージア 15 周年記念事業については、事業の性質から、当初より一定の収支不

	<p>年度より増加したが、同事業による経費増により、事業費に対する自主財源率は「下回った」というのは、経費増を補うように事業を新たに追加・拡充して、自主財源率を達成するということが必要である。</p> <p>収入が増えたが、経費も増えたので収支が悪化したというのには、その理由が示されないと適切とは言えない。</p>	<p>足を見込んでいたものであり、当該不足分については、法人内で補填を行う想定であったところ、事業終了時には、その収支割合は改善され、むしろ、新型コロナウイルスの影響やミュージアム川崎シンフォニーホールの設備改修による入場料収益と施設利用料収益の減の影響から、事業費に対する自主財源率も低下したものであることを、評価（Check）の法人コメント等に追記した。</p> <p>なお、本記念事業の実施にあたっては、記念事業積立金（2,700万円）を取崩しており、実質の自主財源率は1.2%ほど、改善されることとなる。</p>
<p>国際交流協会のホームページによる広告収入について</p>	<p>なぜ広告収入の目標が達成できなかったのか、理由の特定が必要。営業活動を行ったのか、その内容は、方法は、なぜ成果につながらなかったのかを説明する必要がある。そのうえで、他の出資法人ではできていることが、なぜ国際交流協会</p>	<p>広告料収入の目標が達成できなかった理由については、実施結果（Do）と評価（Check）の法人コメント欄に、取組の実施時期、広告欄の設定数とその内の掲載数、企業等への働きかけの方法と範囲、掲載に至らなかった理由等を追記した。</p>

	<p>ではできないのか、合理的な理由があるのであれば、説明する必要がある。</p> <p>少なくとも「主催事業及びセンター外での活動の際などにチラシによる周知を行うことやDMの送付など、様々な機会等を捉えて広報活動を行い、更なる財源確保に向けて取組を進めていくことが必要」とあるが、目標達成につながると思えないので、財団がこれで目標達成できる、ということであれば、そう考える根拠を示すことを求める。</p>	<p>今後についても、改善（Action）の方向性の具体的内容に、ホームページの広告価値の向上や、外国人雇用企業や外国料理店等への個別訪問等も行っていくことを追記した。</p>
<p>国際交流協会の自主財源の確保に向けた取組について</p>	<p>広告収入の確保のための施策として、チラシによる周知が挙げられているが、特にホームページでの広告スポンサーの獲得にその方法が有効であるのかはかなり疑問である。より効果的な周知方法を検討されたい。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を少しでも抑えるために、オンラインによる講座開催等も検討し、早急に対応してもらいたい。</p>	<p>広告料収入の確保のための改善（Action）の方向性については、具体的内容の中で、ホームページの広告価値の向上や、外国人雇用企業や外国料理店等への個別訪問等も行っていくことを追記しました。</p> <p>また、講座等の既存事業についても、新型コロナウイルス対策として、オンラインでの試行実施や動画配信等に対応していくことを追記しました。</p>

<p>市民活動センターの収支相償の達成について</p>	<p>「収支相償の達成に関しては、単純に実績値が目標値未満か以上かによるのではなく、法令等に従い、剰余金が生じた理由と当該剰余金の短期的な解消計画を踏まえ判定されるものと考え」とあるが、掲げられた目標をそのように解釈する合理的な理由を示す必要がある。</p> <p>「また、達成度がcであれば、通常、達成状況の評価はDとなるが、当該金額については、法人全体の収入額に対して1%程度であることを考慮すると、一定程度、収支相償は達成していると考えられ、Cが妥当であると判断した」と解釈する明確な理由が必要。1%程度であるからDをCとする、ということは合理的・説得的ではないと考えられる。</p>	<p>収支相償の達成に関する考え方については、評価(Check)の法人コメントにおいて、法人独自の考え方によるものではなく、本方針策定時に、市と協議の上、目標値を極力数値化して設定したものであり、その評価にあたっては、法令等国の基準により、判定するものであることを明確化した。</p> <p>達成状況をCとすることについては、収支差額が法人全体の経常収益の1.2%程度であるというだけでなく、国の基準に則り、当該金額について、次年度の活用に具体性が認められ、短期的には一定程度、収支相償と考えられることを追記した。</p>
<p>市民活動センターの収支相償の達成について</p>	<p>収支相償については、この内容だけで判断は難しいところである。そもそもの目標値の設定がどうだったのかというところもあるが、法人コメントにあるように</p>	<p>収支相償の判断に資する当該剰余金の次年度での活用については、評価(Check)の法人コメント欄に、次年度の職員の給料表の改正による賃上げ分等への対応を</p>

	金額だけで判断するものでもなく、当該剰余金について、次年度の人員及び人材確保に向けて人件費などに活用するとのことであるが、その詳細を聞いてみないと何とも言えないところである。	含めて職員の人員及び人材確保に向けて人件費に活用していく予定であることを追記した。
シルバー人材センターの契約高の向上による財務状況の改善について	全国的な適正就業の流れにより、請負・委任から派遣に形態が切り替わってきたとのことであるが、請負・委任による契約金額の目標値を下方修正するだけでなく、別途、収益性の比較考慮もした上で、派遣金額が増えているのであれば、それらも補足指標として、見せていくようにした方がよいのではないか。	シルバー人材センターの経営健全化に関する指標については、いただいた御意見を踏まえ、従来からの請負・委任による契約金額に加え、実績値に、雇用形態や契約手続きは異なるものの、実質の収益性では余り差のない派遣による額を別掲の補足指標として追加し、経営健全化に向けた状況を総合的に確認できるようにした。
公園緑地協会の一般管理費の削減等について	「平成 26 年度から継続していた役員報酬や正規職員給与の削減等について、累積赤字が平成 31 年度に解消したため、それらを解除したこと及び消費税増額の影響等により、増加した」とあるのは、給与削減を解除し、消費増税を見込んだ	公園緑地協会の一般管理費の増については、今回、正規職員の給与削減を通常に戻したことが大きな要因となっているものですが、評価 (Check) の法人コメント欄に、その理由として、平成 26 年度から続けてきた職員削減と正規職員の給与

	<p>上で、一般管理費を削減することが目標であって、事務所経費を削減したことで取組を行ったと解釈するのは妥当ではないと考えられる。給与削減の解除が不可避であった理由や消費増税を予見できなかった理由などがあれば、説明する必要がある。</p>	<p>削減等、経営改善努力の結果として、令和元年度末の繰越欠損金の解消につながったものであることと今後の職員のモチベーション確保のため、不可避であったことを追記した。</p> <p>その上で、一般管理費の節減のために行ったことについても、具体的に、交際費や旅費交通費、燃料費、委託費等の削減を行い、今後に向けても正規職員の退職動向に併せた効率的な配置計画による人件費の削減等に努めていくことを追記した。</p> <p>また、本市施策推進に向けた事業取組①・②・③の行政サービスコストに対する法人コメント、業務・組織に関する取組①の人事給与制度の改革の計画（Plan）の具体的な取組内容等についても同様に修正を行った。</p>
--	---	--

- (3) 業務・組織に関する取組についての意見とそれに対する市の見解
特になし

【参考資料】

(1) 委員名簿

氏名 (敬称略・五十音順)	役職等
出石 稔	関東学院大学 法学部 教授 同大学地域創生実践研究所長
伊藤 正次 (会長)	東京都立大学大学院 法学政治学研究科 教授
藏田 幸三	一般財団法人地方自治体公民連携研究財団 代表理事 東洋大学 PPP 研究センター リサーチパートナー 千葉商科大学 専任講師
黒石 匡昭	EY 新日本有限責任監査法人パートナー／公認会計士
藤田 由紀子	学習院大学 法学部 教授

(2) 審議経過

・ 第1回委員会

令和2年7月10日(金) 川崎市役所第3庁舎5階 企画調整課会議室

・ 第2回委員会

令和2年7月30日(木) 川崎市役所第3庁舎5階 企画調整課会議室